

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武井 邦夫

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	33,689	27,674	69,181
経常利益又は経常損失()	(百万円)	729	807	1,474
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	429	1,068	915
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	82	2,705	845
純資産額	(百万円)	41,655	39,482	42,385
総資産額	(百万円)	60,557	59,854	66,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	10.91	27.17	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.8	66.0	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,188	1,197	2,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,213	109	1,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	421	174	722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,123	5,072	6,553

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.31	10.77

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第62期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高基調の継続などから輸出や生産活動が弱含みで推移し、景気回復の動きに停滞感が強まる状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めたものの、当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は 27,674百万円(前年同四半期比 17.9%減少)となり、営業損失は 995百万円(前年同四半期は営業利益 453百万円)、経常損失は 807百万円(前年同四半期は経常利益 729百万円)、四半期純損失は 1,068百万円(前年同四半期は四半期純利益 429百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、製造業を中心に民間設備投資の低迷が続く中、熾烈な受注競争や全国的な資材・労働者不足により工事採算が悪化するなど、厳しい状況が続いた。

こうした中、積極的な営業活動により業績の確保にグループをあげて取り組んだが、前期からの繰越工事の減少や電力関連工事の減少に加え、競争激化に伴う採算性の低下などにより、完成工事高は 26,322百万円(前年同四半期比 19.4%減少)、セグメント損失は 1,074百万円(前年同四半期はセグメント利益 358百万円)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 1,286百万円(同 0.5%増加)、セグメント利益は 122百万円(同 5.3%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 674百万円(同 90.6%増加)、セグメント損失は 4百万円(前年同四半期はセグメント利益 9百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、投資活動及び財務活動ともに資金支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し、5,072百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4,138百万円などによる資金の増加はあったものの、税金等調整前四半期純損失の計上1,669百万円に加え、未成工事支出金の増加1,479百万円や仕入債務の減少3,018百万円などによる資金の減少により、1,197百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は1,188百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入278百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出486百万円などにより、109百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は1,213百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払196百万円などにより、174百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は421百万円の資金支出)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、設備工事業において6百万円であり、当該金額には受託研究にかかる費用1百万円を含めている。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当社は、以下のとおり、取締役会において、本店新築移転先の用地を取得することを決議し、平成24年9月7日に土地売買契約を締結した。

事業所名 (所在地)	内容	取得価額(百万円)	資金調達方法	備考
(株)四電工 本店 (香川県高松市)	土地(移転用地)	918	自己資金	敷地面積：約9,800㎡

(注) 上記の他、本店の建替えを予定(移転・営業開始は平成27年3月)しているが、投資予定金額などの具体的内容が未定のため、記載していない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるような確な対応に努める所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	2,070	5.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	554	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	443	1.09
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
計	-	20,892	51.41

(注) 当社は自己株式 1,299千株(3.20%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,546,000	38,546	-
単元未満株式	普通株式 793,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,546	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 901株含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町 1 丁目11番22号	1,299,000	-	1,299,000	3.20
計	-	1,299,000	-	1,299,000	3.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,878	4,196
受取手形・完成工事未収入金等	4 14,586	4 10,457
リース投資資産	2,125	2,212
有価証券	1,080	465
未成工事支出金	2,666	4,156
その他のたな卸資産	1 1,128	1 1,123
その他	3,441	4,011
貸倒引当金	202	138
流動資産合計	29,704	26,483
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,228	15,268
土地	10,959	10,959
その他	9,269	10,457
減価償却累計額	15,652	15,916
有形固定資産合計	19,805	20,768
無形固定資産		
その他	130	146
無形固定資産合計	130	146
投資その他の資産		
投資有価証券	12,920	9,259
その他	3,604	3,220
貸倒引当金	35	24
投資その他の資産合計	16,490	12,455
固定資産合計	36,425	33,371
資産合計	66,130	59,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 10,446	4 7,428
短期借入金	400	470
未払金	3 5,123	3 5,577
未払法人税等	301	110
工事損失引当金	-	19
その他	4 3,415	3,738
流動負債合計	19,686	17,344
固定負債		
長期借入金	934	887
退職給付引当金	1,803	1,790
役員退職慰労引当金	176	9
その他	1,143	339
固定負債合計	4,057	3,028
負債合計	23,744	20,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,089	32,823
自己株式	609	610
株主資本合計	41,153	39,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	404
その他の包括利益累計額合計	1,231	404
純資産合計	42,385	39,482
負債純資産合計	66,130	59,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,664	26,317
その他の事業売上高	1,024	1,356
売上高合計	33,689	27,674
売上原価		
完成工事原価	29,275	24,316
その他の事業売上原価	850	1,133
売上原価合計	30,125	25,449
売上総利益		
完成工事総利益	3,388	2,001
その他の事業総利益	174	223
売上総利益合計	3,563	2,224
販売費及び一般管理費	1 3,109	1 3,219
営業利益又は営業損失()	453	995
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	129	71
物品売却益	70	52
不動産賃貸料	47	49
その他	24	19
営業外収益合計	316	227
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券評価損	19	21
弔慰金	7	-
和解金	-	11
その他	14	6
営業外費用合計	40	40
経常利益又は経常損失()	729	807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
補助金収入	2	2
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産除却損	0	31
投資有価証券評価損	-	867
特別損失合計	0	899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	730	1,669
法人税等	301	600
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	429	1,068
四半期純利益又は四半期純損失()	429	1,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	429	1,068
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	511	1,636
その他の包括利益合計	511	1,636
四半期包括利益	82	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	2,705
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	730	1,669
減価償却費	675	644
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	75
投資有価証券評価損益(は益)	19	889
前払年金費用の増減額(は増加)	23	270
受取利息及び受取配当金	173	107
売上債権の増減額(は増加)	7,067	4,138
リース投資資産の増減額(は増加)	38	104
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,400	1,479
仕入債務の増減額(は減少)	6,880	3,018
未払金の増減額(は減少)	774	511
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,418	791
未払消費税等の増減額(は減少)	118	431
その他	564	420
小計	1,925	1,083
利息及び配当金の受取額	192	173
利息の支払額	13	9
法人税等の支払額	915	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	203	107
有形固定資産の取得による支出	692	486
投資有価証券の取得による支出	864	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	156	278
その他	14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213	109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70
長期借入れによる収入	160	290
長期借入金の返済による支出	384	337
配当金の支払額	196	196
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	6,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,123	5,072

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
当社は、従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止した。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高 81百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示している。 なお、連結子会社においては、従来どおり内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
原材料及び貯蔵品	1,128百万円	1,123百万円

- 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)宇多津給食サービス	436百万円	(株)宇多津給食サービス 424百万円
	-	(株)大洲給食PFIサービス 130百万円
計	436百万円	計 554百万円

- 3 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	4,620百万円	4,137百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	57百万円	99百万円
支払手形	283百万円	210百万円
流動負債の「その他」 (営業外支払手形)	1百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,512百万円	1,512百万円
退職給付費用	154百万円	207百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	2,947百万円	4,196百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30百万円	130百万円
有価証券	176百万円	465百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	170百万円	159百万円
流動資産の「その他」のうち 関係会社預け金	3,200百万円	700百万円
現金及び現金同等物	6,123百万円	5,072百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	32,665	1,279	33,944	353	34,298	609	33,689
セグメント利益	358	116	474	9	483	30	453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	26,322	1,286	27,608	674	28,282	608	27,674
セグメント利益 又は損失()	1,074	122	951	4	956	38	995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	10.91円	27.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	429	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	429	1,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,346	39,340

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社四電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。